

戦略的パートナーとしての ASEAN



発展を続ける ASEAN とどう向き合えばいいのか。
日本アセアンセンターの藤田正孝事務総長に聞いた。

国際機関 日本アセアンセンター
事務総長 藤田正孝さん

日本の相対的プレゼンスが低下

——最近のグローバル化の進展について。

1990年代から2000年代に急速に進展したグローバル化ですが、ここ数年スローダウンしています。貿易の伸びが経済成長を下回る「スロートレード」の状態が続いています。世界の海外直接投資も18年は前年に比べ約20%減りました。保護主義の広がりに加え、グローバル化のプッシュ要因だった通信コストや輸送コストが下げ止まったことも要因と考えられます。

——ASEANのような地域の枠組みはどのようになるのでしょうか。

WTO（世界貿易機関）の多国間主義が機能不全に陥る一方で、近隣の国同士で連携しようとする地域主義が強くなってきています。中でもASEAN諸国は域内貿易、域内直接投資、域内サプライチェーンなど、どの尺度からみても中南米や中東・アフリカなど他の新興国地域の枠組みより進んでいます。

一方で、ASEAN諸国はASEAN諸国だけで成り立っていないということも改めて感じています。米中が貿易戦争をやれば影響を受けます。環境汚染、サイバー犯罪、格差・貧困など、グローバルな課題はそのままASEAN諸国の地域課題でもあり、自分たちだけで解決するの

は不可能なものばかりです。グローバル化の恩恵を受けて発展してきたASEAN諸国ですが、グローバル化の負の部分について、いったん立ち止まって考えるべき時期に来ているのかもしれないですね。

——ASEANの中で日本の存在感は？

1980年代後半、ASEAN10カ国を合計したGDPは、日本の約10分の1でした。それが18年には約6割にまで縮まりました。今のペースで推移すれば、10年以内に逆転するでしょう。貿易でも例えば、1997年にASEAN諸国全体の輸入総額の20%を占めていた日本からの輸入は、17年には9.1%と半分以下になりました。日本からの直接投資の割合も90年代後半は16.1%だったのが、2010年代後半は10.6%に。もちろん、絶対額では大きく増えていますが、ASEAN諸国における日本の相対的プレゼンスが低下していると言えるでしょう。

域内での付加価値創出に向け

——日本アセアンセンターではどのような取り組みを。

当センターは、ASEAN加盟国政府と日本政府との協定によって1981年に設立されました。日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」「人物交流」の4つの分野で活動しています。